

別表2

14-1 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(総括)(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名 _____

対象施設名	補助内容(実施の有無)		
	調査費 ①	助言指導費 ②	指導監督基準 遵守助言指導費 ③
か所 0	か所 0	か所 0	か所 0

(記載上の注意)

1. ②～④欄は当該施設が各事業を実施する場合は「有」、実施しない場合は「無」と記入すること。

	総事業費 ① 円	寄付金その他 の収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧ 円
1. 調査費								
2. 助言指導費								
3. 指導監督基準遵守 助言指導費								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各施設の合計を記載すること。

(略)

別表2

14-1① 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(1. 調査費)(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名

対象施設名 ①	総事業費 ② 円	寄付金その他 の収入額 ③ 円	差引額 ④(②-③) 円	対象経費の 実支出額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円	運定額 ⑦ 円	国庫補助基本額 ⑧ 円	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2) 円	計画策定 年月日 ⑩	移行予定 年月日 ⑪
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
か所	円	円	0 円	円	円	0 円	円	0 円		
0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(記載上の注意)
1. ⑦欄は、④欄、⑤欄と比較し、最も少ない額を記入すること。

2. ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。

3. ⑨欄には、⑧欄の額に交付要領の別表の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

14-1② 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(2. 助言指導費)(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名

対象施設名 ①	総事業費 ②	寄付金その他 の収入額 ③	差引額 (④=(②-③)) ④	対象経費の 実支出額 ⑤	国庫補助基準額 ⑥	選定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2)	移行計画 の年度 ⑩	計画年度 年月日 ⑪	移行予定 年月日 ⑫
	円	円	円	円	円	円	円	円			
	0	0	0	0	0	0	0	0			
か所	円	円	円	円	円	円	円	円			
0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(記号上の注意)

- ①の欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

14-1② 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(2. 助言指導費)(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名

対象施設名 ①	総事業費 ②	寄付金その他 の収入額 ③	差引額 (④=(②-③)) ④	対象経費の 実支出額 ⑤	国庫補助基準額 ⑥	選定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2)	計画年度 年月日 ⑩	移行予定 年月日 ⑪
	円	円	円	円	円	円	円	円		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
か所	円	円	円	円	円	円	円	円		
0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(記号上の注意)

- ①の欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

14-1③ 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(3.指導監督基準遵守助言指導費)(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象結算の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	基準遵守 計画額の 有無	計画策定 年月日	基準遵守予定 年月日
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)	⑩	⑪	⑫
	円	円	円	円	円	円	円	円			
	0		0			0		0			
			0			0		0			
			0			0		0			
			0			0		0			
			0			0		0			
か所	円	円	円	円	円	円	円	円			
0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

14-1③ 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(3.指導監督基準遵守助言指導費)(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象結算の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	計画策定 年月日	基準遵守予定 年月日
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)	⑩	⑪
	円	円	円	円	円	円	円	円		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
			0			0		0		
か所	円	円	円	円	円	円	円	円		
0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

14-2 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(総括)(市町村事業・直接補助分)

市町村名 _____

対象施設名	補助内容(実施の有無)					
	調査費 ①	助言指導費 ②	指導監督基準遵守 助言指導費 ③	認可化移行移転費等 移転費 ④	仮設設置費 ⑤	仮設設置費 ⑥
0	か所	0	か所	0	か所	0

(記載上の注意)

1. ②～⑥欄は当該施設が各事業を実施する場合は「有」、実施しない場合は「無」と記入すること。

	事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	運定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧ 円	(参考)自治体補助額	
									都道府県補助額 円	市町村補助額 円
1. 調査費										
2. 助言指導費										
3. 指導監督基準遵守 助言指導費										
4. 認可化移行移転費等										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各施設の合計を記載すること。
2. (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

(略)

別表2

14-2① 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(1.調査費)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名 ①	総事業数 ②	寄付金その他 の収入額 ③	差引額 ④(②-③)	対象施設の 費支出額 ⑤	国庫補助基額 ⑥	選定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2)	計画決定 年月日 ⑩	移行予定 年月日 ⑪	(参考)自治体補助額	
											都道府県補助額 円	市町村補助額 円
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
か所	円	円	円	円	円	円	円	円				
0	0	0	0	0	0	0	0	0				

- (記載上の注意)
- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑨欄には、⑧欄の額に交付要領の別表の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
 - (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

(略)

別表2

14-2② 認可な移行のための助言指導・移転費等支戻事業(2 助言指導費)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名 ①	総事業費 ②	寄付金その他 の取入額 ③	差引額 ④(②-③)	対象経費の 実支出額 ⑤	国庫補助金等額 ⑥	運定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所定額 ⑨(⑧×1/2)	計画年度 年月日 ⑩	移行予定 年月日 ⑪	(参考)自治体補助額	
											都道府県補助額	市町村補助額
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
か所	円	円	円	円	円	円	円	円				
0	0	0	0	0	0	0	0	0				

(記載上の注意)

- ①欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑨欄は、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。
- (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

別表2

14-2② 認可な移行のための助言指導・移転費等支戻事業(2 助言指導費)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名 ①	総事業費 ②	寄付金その他 の取入額 ③	差引額 ④(②-③)	対象経費の 実支出額 ⑤	国庫補助金等額 ⑥	運定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所定額 ⑨(⑧×1/2)	計画年度 年月日 ⑩	移行予定 年月日 ⑪	(参考)自治体補助額	
											都道府県補助額	市町村補助額
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
			0			0		0				
か所	円	円	円	円	円	円	円	円				
0	0	0	0	0	0	0	0	0				

(記載上の注意)

- ①欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑨欄は、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。
- (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

別表2

14-2③ 認可化移行のための助言指導・移転費等支戻事業(3 指導監督基準遵守助言指導費)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象施設の 実支出額	国庫補助基準額	認定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	⑨(⑧×1/2)	計画年度 計画年度 の 年度	計画年度 年月日	基準遵守予定 年月日	(参考)自治体補助額		
													都道府県補助額	市町村補助額	
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)					円	円	
						0		0							
						0		0							
						0		0							
						0		0							
						0		0							
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	円						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

〔記載上の注意〕

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑨欄は、⑧欄の額に交付要綱の別表の算出額に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとのとする。)を記入すること。
- (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

別表2

14-2③ 認可化移行のための助言指導・移転費等支戻事業(3 指導監督基準遵守助言指導費)(市町村事業・直接補助分)

市町村名

対象施設名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象施設の 実支出額	国庫補助基準額	認定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	⑨(⑧×1/2)	計画年度 年月日	基準遵守予定 年月日	(参考)自治体補助額			
												都道府県補助額	市町村補助額		
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)					円	円	
						0		0							
						0		0							
						0		0							
						0		0							
						0		0							
						0		0							
か所	円	円	円	円	円	円	円	円	円						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

〔記載上の注意〕

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑨欄は、⑧欄の額に交付要綱の別表の算出額に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

14-2④ 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業(4.認可化移行移転費等)(市町村事業・直接補助分)

対象施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額		差引額 ⑤=③-④	対象施設の支支出額			国庫補助金率額	連定額	国庫補助金本額	国庫補助所収額 ⑫=⑩×1/2)	移行予定年月日	市町村名		
			③	④		⑥	⑦	⑧						⑨	⑩	⑪
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
					0				0			0				
					0				0			0				
					0				0			0				
					0				0			0				
					0				0			0				
不明 のみ所		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)
 1. ②欄は、法人等の名称を記入すること。(市町村、株式会社、NPO等)
 2. ③欄は、⑤欄⑥欄及び⑧欄を合計し、最も少ない値を記入すること。
 3. ④欄は、①②欄の間に交付要領の別表の算出額に定める補助率を乗じて算出額1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものを記入すること。
 4. ⑬欄は、認可化移行する年月日を記入すること。
 5. (参考)自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

(略)

別表2

14-3 認可化移行のための別居用車・移転費等支援事業（4.認可化移行移住費等）（市町村事業・間接補助分）

対象地区名	① 運営主体	② 総事業費	③ 交付金その中の収 入額	④ 差引額	⑤ 対象費の実支出額		⑥ 国庫補助金等額	⑦ 市町村 補助額	⑧ 国庫補助金等額	⑨ 国庫補助所求額	⑩ 移行予定年月日	⑪ 市町村名	
					⑤ 移転費	⑥ 仮設設置費						⑪ 市町村補助額	⑫ 市町村補助額
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円
		円	円	0	円	円	円	円	円	0	円	円	円

- 〔記号上の注釈〕
- ①は、法人等の種別を記入すること。（株式会社、NPO等）
 - ②は、③、④、⑤、⑥及び⑦の額を合計し、差引額を記入すること。
 - ③には、④額の配分率の配分比率を記入すること。
 - ④には、⑤額の配分率の配分率に定める補助率を算出して算出した額（1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。）を記入すること。
 - ⑥は、認可化移行する年月日を記入すること。
 - ⑪、⑫は、自治体補助額には、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

（略）

区 分	総事業費 ①	寄付金その他の 収入額 ②	差引額 ③	対象経費の 集支出額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	遡定額 ⑥	国庫補助基本額 ⑦	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2)
1. 民有地マツング支援			0	0		0		0
2. 整備候補地の確保支援			0	0		0		0
3. コーポレーターの配置支援		円	0	円		0	円	0
合 計	0	0	0	円	0	0	円	0

(記載上の注意)
1. ⑥欄は、③欄及び⑤欄を比較し、最も小さい額を記入すること。
2. ⑦欄は、⑥欄の額を記入すること。
3. ⑧欄は、⑦欄の額に交付要綱に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記載すること。

(1) 民有地マツング支援

整備候補地等 応募数 ①	選定数 ②	保育所整備法人等 応募数		マツング数 ⑤	整備決定数 ⑥	対象経費の 集支出額 ⑦	国庫補助基準額 ⑧
		応募数 ③	選定数 ④				
か所	か所			か所	か所	円	円

都道府県名: _____

(2) 整備候補地等の確保支援

整備候補地 確保数 ①	取組内容 ②	対象経費の 集支出額 ③	国庫補助基準額 ④
		円	円

(記載上の注意)

1. ②欄は、取組内容を具体的にかつ簡潔に記載するとともに、取組内容が分かる資料を添付すること。

(3) コーポレーターの配置支援

配置場所 ①	配置主体 ②	コーポレーター 配置人数 ③	事業内容 ④	対象経費の 集支出額 ⑤	国庫補助基準額 ⑥
		人		円	円

(記載上の注意)
1. ①欄は、コーポレーターを配置している場所(市役所等)を記載すること。

2. ②欄は、コーポレーターを雇用している主体を記載すること。

3. ④欄は、コーポレーターの業務内容について、以下から当てはまるものを記載するとともに、具体的な内容を簡潔に記載すること。
ア. 地域住民の就業 イ. その他

(略)

15-2 民有地マツング事業(都道府県事業・間接補助事業分)

都道府県名： _____

区 分	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③ 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	都道府県補助額 ⑦ 円	国庫補助基本額 ※1 円	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2) 円
3. コーポネーターの配置支援			0			0		※1	※2 0

〔記述上の注釈〕

- ①～⑥欄は、③欄、④欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑥欄には、⑥欄の額と⑦欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記載すること。

(3) コーポネーターの配置支援

配置場所 ①	配置主体 ②	コーポネーター 配置人数 ③ 人	事業内容 ④	対象経費の 実支出額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円

〔記述上の注釈〕

- ①の欄は、コーポネーターを配置している場所(保育所、等)を記載すること。
- ②の欄は、コーポネーターを配置している主体を記載すること。
- ③の欄は、コーポネーターの業務内容について、以下から当てはまるものを記載するとともに、具体的な内容を簡潔に記載すること。
ア、地域は民との調整、イ、その他()

(略)

区 分	総事業費 ①	寄付金その他の 収入額	差引額 ③	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	選定額 ⑥	国庫補助基本額 ⑦	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2)	(参考)自治体補助額	
									都道府県補助額	市町村補助額
1. 民有地マツシグ支援			0			0		0		
2. 整備候補地の確保支援			0			0		0		
3. コーポレーターの配属支援		円	0	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	0	円	円	円	円	円	円	円

- (注)以上の注記)
- ⑥額は、③額及び⑤額と比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑦額には、⑧額の額を記入すること。
 - ⑧額は、⑦額の額に交付定率の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記載すること。
 - (参考)自治体補助額は、都道府県から市町村への補助額及び市町村が支出する額を記入すること。

(1) 民有地マツシグ支援

整備候補地等 応募数 ①	選定数 ②	応募数 ③	選定数 ④	マツシグ数 ⑤	整備決定数 ⑥	対象経費の 実支出額 ⑦	国庫補助基準額 ⑧
か所	か所	か所	か所	か所	か所	円	円

(2) 整備候補地等の確保支援

整備候補地 確保数 ①	取組内容 ②	対象経費の 実支出額 ③	国庫補助基準額 ④
		円	円

- (注)以上の注記)
- ②額は、取組内容を具体的にかつ簡潔に記載するとともに、取組内容が分かる資料を添付すること。

(3) コーポレーターの配属支援

配属場所 ①	配置主体 ②	コーポレーター 配属人数 ③	事業内容 ④	対象経費の 実支出額 ⑤	国庫補助基準額 ⑥
		人		円	円

- (注)以上の注記)
- ①～⑥額は、コーポレーターを配置している場所(市役所、等)に記載すること。
 - ②～⑥額は、コーポレーターを配置している主体を記載すること。
 - ④～⑥額は、コーポレーターの業務内容について、以下から当てはまるものを記載するとともに、具体的な内容を簡潔に記載すること。
ア 地域住民との調整 イ その他()

(略)

別表2

15-4 民有地マツタヅ事業（市町村事業・間接補助事業分）

市町村名： _____

区 分	総事業費 ① 円	寄付金その他 の収入額 ② 円	差引額 ③ 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	自治体補助額 ⑦ 円	国庫補助基本額 ※1 円	国庫補助所定額 ⑧、⑨×1/2 円	（参考）自治体補助額	
										国庫補助基準額 ※2 円	自治体補助額 円
3. コーポネーターの配置支援			0			0				0	

〔注：以上の注意〕

- ①の額は、③額、④額及び5額を合計し、最も少ない額を記入すること。
- 7の額には、都道府県事業の場合は都道府県の補助員、市町村事業の場合は都道府県及び市町村の補助員を記載すること。
- ⑧の額には、⑥額の額と7の額の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑨の額には、⑥額の額と7の額の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑩の額は、⑥額の額と7の額の額を比較して少ない方の額を記載すること。
- ⑪の額は、自治体補助額には、都道府県から市町村への補助員及び市町村が支出する額を記入すること。

（3）コーポネーターの配置支援

配置場所 ①	配置主体 ②	コーポネーター 配置人数 ③ 人	事業内容 ④	対象経費の 実支出額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円

- 〔注：以上の注意〕
- ①の額は、コーポネーターを配置している場所（採集所等）を記載すること。
 - ②の額は、コーポネーターを配置している主体を記載すること。
 - ③の額は、コーポネーターの配置数について、必ずしも当てはまるもの記載することとし、具体的内容が記載事項に記載すること。
 - ⑦、⑧、⑨、⑩、⑪の額は、自治体補助額、市町村補助額、その別

（略）

別表2

16 広域的保育所等利用事業(総括)

市町村名 _____

	総事業費 ① 円	寄付金その他の収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧ 円
1. とも送迎センター等事業								
①とも送迎センター事業								
②自宅等送迎事業								
2. 代替屋外遊戯場送迎事業								
3. とも送迎センター設置改修事業								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各箇所の合計を記入すること。

別表2

16 広域的保育所等利用事業(総括)

市町村名 _____

	総事業費		寄付金その他の収入額		差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧ 円
	① 円	② 円	① 円	② 円						
1. とも送迎センター等事業	0		0		0	0	0	0	0	0
①とも送迎センター事業										
②自宅等送迎事業										
2. 代替屋外遊戯場送迎事業										
3. とも送迎センター設置改修事業										
計	0		0		0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各箇所の合計を記入すること。

別表2

16 広域的保育所等利用事業

(1)子ども送迎センター等事業

①子ども送迎センター事業

市町村名

送迎センター名	センター間時間	実施主体等 (注の単位を 括弧)	利用保育所等数	送迎可能な 採算工等数	登録児童数	総事業費	預り金その他 の収入額	差引額	対象児童の 未支出額	国庫補助 金金額	道庁補助 金金額	国庫補助 金金額	国庫補助 所要額	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑦-⑧)	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭(⑬×1/2)	⑮
左側	～		か所	人	人	円	円	円	円	円	円	円	円	1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
右側	～		か所 保こ小 園全幼					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
合計	時間		か所					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
左側	～		か所					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
右側	～		保こ小 園全幼					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
合計	時間		か所					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
左側	～		か所					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
右側	～		保こ小 園全幼					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
合計	時間		か所					0			0			1.ハズ投入費 2.ハズ機上費 3.機上土庫上費 4.運送手庫上費 5.事業費
合計	時間		0	0	0	円	円	円	円	円	円	円	円	

- (注以上の注記)
- ②欄には、「左側の欄は、送迎センターの間所時間、間所時刻を記入すること。」「合計」の欄は、送迎センターの間所時間(午前・午後)の合計を記入すること。
 - ④欄には、送迎センターを利用している保育所等の数、利用している保育所等の施設、事業の種類に○を付けること。
保…保育所 小…認定こども園 小…小規模保育事業 家…家庭的保育事業 普…事業所内保育事業
地…地方自治体保育施設 園…認可外移行運営費支援事業、幼稚園における長期間預かり保育運営費支援事業
企…企業主導型保育事業 幼…幼稚園
 - ⑤欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑫欄は、⑩欄の額に交付要領の別添の第9欄に定める補助事業として付加額(1,000円未満の端数は生じず)を合算し、これを切り捨てたものを記入すること。
 - ⑬欄は、実施する事業内容に○を付けること。

(略)

別表2

1.6 広域的保育所等利用事業

市町村名

- (1) こども送迎センター等事業
- (2) 自宅等送迎事業

実施主体(委託の 場合、委託先)	利用保育所 等級	送迎付き狭い 保育士等級	登録児童数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額 ⑦(⑤-⑥)	対象経費の 美文出額	国庫補助 基準額	運定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所委額 ⑫(⑩×1/2)	実施事業内容 ⑬
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦(⑤-⑥)	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫(⑩×1/2)	⑬
	か所 か所	人	人	円	円	円	円	円	円	円	円	
	か所 保こ小地 家企物					0			0		0	1.ハ×購入費 2.ハ×借上費 3.保衛士等雇上費 4.運送手雇上費 5.事業費
	か所 保こ小地 家企物					0			0		0	1.ハ×購入費 2.ハ×借上費 3.保衛士等雇上費 4.運送手雇上費 5.事業費
	か所 保こ小地 家企物					0			0		0	1.ハ×購入費 2.ハ×借上費 3.保衛士等雇上費 4.運送手雇上費 5.事業費
	か所 保こ小地 家企物					0			0		0	1.ハ×購入費 2.ハ×借上費 3.保衛士等雇上費 4.運送手雇上費 5.事業費
	か所 保こ小地 家企物					0			0		0	1.ハ×購入費 2.ハ×借上費 3.保衛士等雇上費 4.運送手雇上費 5.事業費

(記述上の注意)

1. ①欄には、送迎サービスを利用している保育所等の数、利用している保育所等の施設・事業の種類に○を付けること。
保…保育所 こ…認定こども園 小…小規模保育事業 家…家庭的保育事業 事…事業所内保育事業
地…地方単独保育施設 全…企業主導型保育事業 別…幼稚園 即…認可移行運営費支援事業、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業
2. ②欄は、⑦欄、⑧欄及び⑨欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
3. ⑩欄には、⑩欄の額を記入すること。
4. ⑫欄には、⑩欄の額に交付要綱の別表の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
5. ⑬欄は、実施した事業内容に○を付けること。

(略)

別表2

16 広域的保育所等利用事業

市町村名

(2)代替型外遊戯場送迎事業

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(⑥-⑦)	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬(⑩×1.2)	⑭
送迎送迎場における保育所等からの代替型外遊戯場送迎回数(注釈、年間利用回数)	実施主体(委託の場合、委託先)	利用保育所等数	送迎行き既い保育士等数	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の算出額	国庫補助金等額	運営額	国庫補助基本額	国庫補助所算額	実施事業内容	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (記号上の注意)
- ① 送迎送迎場における場所が複数ある場合、主とするものを記入すること。
 - ② ③欄の送迎回数は、各保育所等から送迎送迎場に行ける場所までの往復に要する平均的な送迎回数と記入すること。(複数の保育所等を経由する場合、その送迎も含む。)
 - ④ ⑤欄の欄は、各保育所等から送迎送迎場に行ける場所までの往復に要する平均的な時間数(分/車両)で記入すること。(複数の保育所等を経由する場合、その時間も含む。)
 - ⑥欄には、送迎送迎場に行ける場所の年間の利用回数(各保育所等の利用回数の合計)を記入すること。
 - ⑦欄には、送迎送迎場に行ける場所を併用している保育所等の数、利用している保育所等の施設・事業の種類に○を付けること。
例…保育所 ○…認定こども園 ○…小規模保育事業 家…家庭的保育事業 事…事業所内保育事業 地…地方単独保育施設
国…認可化促進運営費支援事業、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業 企…企業主導型保育事業 幼…幼稚園
 - ⑧欄には、③欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も小さい額を記入すること。
 - ⑩欄には、③欄の額に交付実績の別業の算入額に定める補正を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
 - ⑪欄は、算出する事業内容に○を付けること。

(略)

別表2

16 広域的保育所等利用事業

市町村名

(3) ども送迎センター設置改修事業

送迎センター名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	事業開始年月日
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)	⑩
	円	円	円	円	円	円	円	円	
			0			0		0	
0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄および⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑩欄は、ども送迎センター事業を開始する(した)年月日を記入すること。

別表2

16 広域的保育所等利用事業

市町村名

(3) ども送迎センター設置改修事業

送迎センター名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	事業開始年月日
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/2)	⑩
	円	円	円	円	円	円	円	円	
			0			0		0	
0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

(記載上の注意)

- ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑧欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑩欄は、ども送迎センター事業を開始する(した)年月日を記入すること。

別表2

17-1 保育利用支援事業(市町村事業・直接補助分)(総括)

市町村名 _____

	総事業費 ① 円	寄付金その他の収 入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧ 円
(1) 代替保育利用支援								
(2) 予約制導入に係る体制整備								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各箇所の合計を記入すること。

(略)

(1) 代位保育利用支援

NO.	対象事業	年間利用 実人数	年間利用 延べ月数	実施方法	総事業費	寄付金その他の取 入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	算定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	利用料及び補助額 (参考)
		①	②	③	④	⑤	⑦(⑤-⑥)	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫(⑩×1/2)	⑬
		人	月		円	円	円	円	円	円	円	円	円
1							0			0		0	0
2							0			0		0	0
3							0			0		0	0
小計		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	

(記号上の注意)

- ①欄は、一時保育事業など利用料補助の対象とする事業すべてを記入すること。
- ②欄は、年間の延べ利用実人数を記入すること。(※1月に複数回利用しても1月とカウントする。)
- ③欄は、年間の延べ利用月数を記入すること。(※1月に複数回利用しても1月とカウントする。)
- ④欄は、7「対象者に係る費用を総算して算定又は免状する施設・事業所」に対して、市町村が等が経費又は免状した額に相当する額を補助する方法)又は6「(対象者が施設・事業所に支払う利用料について、市町村より対象者に対して当該利用料を軽減又は免除する額を補助する方法)のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、7欄、⑧欄及び⑨欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑥欄は、7欄の額を記入すること。
- ⑦欄は、⑧欄の額に交付準備の別業の算定額に相当する補助金を算じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
- ⑧欄は、施設ごとに、利用料及び補助額を記入すること。(例:利用料 ○○保育園○時間○円、補助額 1人につき○月当たり○円上欄)

(略)

(2) 予約制導入に係る経費整備

NO.	施設類型	施設名	対象人数	予約入所実施時期	配置職員	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の実支出額	国庫補助基準額	規定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(⑥-⑦)	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬(⑩×1/2)
1			人			円	円	円	円	円	円	円	円
2								0			0		0
3								0			0		0
4								0			0		0
5								0			0		0
6								0			0		0
小計			0 人			円	円	円	円	円	円	円	円

- (記載上の注意)
- ①欄は、保育所・認定こども園、小規模保育事業所又は事業所内保育事業所のいずれかを記入すること。
 - ②欄は、施設名を記入すること。
 - ③欄は、年間の対象人数を記入すること。(複数施設とする場合は、すべての実施時期を記入すること。同時入所可能とする場合は「同時」を記入すること。)
 - ④欄は、予約制により設定する入所時期を記入すること。
 - ⑤欄は、配置する職員の職名を記入すること。
 - ⑥欄は、⑧欄、⑨欄及び⑬欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑦欄には、⑧欄の額を記入すること。
 - ⑧欄には、⑨欄の額に交付要領の別表の第5欄で定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

17-2 保育利用支援事業(市町村間接補助分)(総括)

市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の収 入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	市町村補助額 ⑦ 円	国庫補助基本額 ⑧ 円	国庫補助所要額 ⑨ 円
(1) 代替保育利用支援									
(2) 予約制導入に係る体制整備									
計	0	0	0	0	0	0	0	※1 0	※2 0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑨欄の各欄には各箇所の合計を記入すること。

(附各)

別添名

17-2 貸付利用支援事業(市町村間格補助分)

市町村名

(1) 貸付返済利用支援

NO.	対象事業	年間利用 実人数	年間利用 定ヶ月数	実施方法	総事業費	寄付金その他の収 入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	差金額	市町村 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所定額	(参考) 利用年及び補助 額
	①	② 人	③ 月	④	⑤ 円	⑥ 円	⑦(⑤-⑥) 円	⑧ 円	⑨ 円	⑩ 円	⑪ 円	⑫ 円	⑬(⑩×1/2) 円	⑭
1							0			0			0	
2							0			0			0	
3							0			0			0	
小計		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (記号上の注意)
- ①欄は、一対称か1筆など利用料補助の対象とする事業すべてを記入すること。
 - ②欄は、年間の利用実人数を記入すること。
 - ③欄は、年間の定々利用月数を記入すること。(※1月に複数回利用しても1月のみカウントする。)
 - ④欄は、7(対象者に係る利用料を控除して徴収又は免除する施設・事業所)に対して、市町村が等が経費又は免除した額に相当する額を補助する方法、又は7(対象者が施設・事業所に支払う利用料について、市町村より対象者に對して当該利用料を控除又は免除する額を補助する方法)のいずれかを記入すること。
 - ⑤欄は、7欄、⑧欄及び9欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑥欄には、⑦欄の額の⑧欄の額と比較して少ない方の額を記入すること。
 - ⑩欄には、⑬欄の額に交付要領の別添の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
 - ⑪欄は、施設ごとに、利用料及び補助額を記入すること。(例:利用料 〇〇円/月、補助額 1Aにつき〇月当たり〇円/月)

(略)

(2) 予約制導入に係る体制整備

NO.	施設類型	施設名	対象人数	予約所要実施時期	配課職員	総務費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	決定額	市町村 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(⑥-⑦)	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭(⑬×1/2)
			人			円	円	円	円	円	円	円	円	円
1								0			0			0
2								0			0			0
3								0			0			0
4								0			0			0
5								0			0			0
6								0			0			0
小計			0			円	円	0	円	0	円	0	円	0

【記載上の注意】

1. ①欄は、保育所、認定こども園、小規模保育事業所又は事業所内保育事業所のいずれかを記入すること。
2. ②欄は、施設名を記入すること。
3. ③欄は、予約制対象児の総数を記入すること。(複数設定する場合は、すべての実施時期を記入すること。同時入所可能とする場合は同時とは記入すること。)
4. ④欄は、予約制対象児の施設名を記入すること。
5. ⑤欄は、配置する職員の数を入力すること。
6. ⑥欄は、⑧欄、⑨欄及び⑭欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
7. ⑦欄は、⑧欄、⑨欄の額の額を比較して少ない方の額を記入すること。
8. ⑩欄には、⑪欄の額に交付実績の引算の算出額に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

18-1 3歳児受入れ等連携支援事業(市町村事業・直接補助分)(総括)

市町村名 _____

	総事業費 ① 円	寄付金その他の収 入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧ 円
(1) 3歳児受入れ連携支援事業								
(2) 家庭的保育コンソーシアム形成事業								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ①欄から⑧欄の各欄には各箇所の合計を記入すること。

(略)

(1)3歳児受入れ支援事業

NO.	施設類型	施設名	連携支援コーディネーターの職種	連携施設設定状況		3歳以上の児童の定員数A	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象者の実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
				小規模保育	か所									
1	1		家庭の保育 小規模保育 事業所内保育	か所			円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
2	2		家庭の保育 小規模保育 事業所内保育						0			0		0
3	3		家庭の保育 小規模保育 事業所内保育						0			0		0
4	4		家庭の保育 小規模保育 事業所内保育						0			0		0
5	5		家庭の保育 小規模保育 事業所内保育						0			0		0
6	6		事業所内保育 小規模保育 家庭の保育	か所			円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
小計							円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(記載上の注意)

- ①欄は、連携支援コーディネーターを配置する施設について、保育所、認定こども園又は幼稚園のいずれかを記入すること。
- ②欄は、施設名を記入すること。
- ③欄は、配置する連携支援コーディネーターの職種・保育に従事した経験等を記入すること。(例：保育士、保育士経験者、保育所園長経験者)
- ④欄は、連携施設として連携協力をを行う施設の類型等のか所数を記入すること。
- ⑤欄は、7(保育所等)の3歳以上の児童の定員数A、7(保育所等)の3歳未満の定員数Bを歳以上児の定員数への算入額)又は7(その他)のいずれかを記入すること。7の場合には、()内に具体的な内容を記入すること。
- ⑥欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も小さい額を記入すること。
- ⑦欄には、⑧欄の額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

別表2

18-1 3歳児受入れ等運営支援事業(市町行事業(道庁補助分))

市町村名

	(2) 家庭的保育コンピュータ形事業										
	総事業費 ① H	寄附金等の 収入額 ② H	差引額 ③(①-②) H	対象経費の 実支出額 ④ H	国庫補助金等額 ⑤ H	指定額 ⑥ H	国庫補助金本額 ⑦ H	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2) H	コンピュータ一機 ⑨ 人	家庭的保育 事業員数 ⑩ 人	実施事業内容 ⑪
家庭的保育コンピュータ形事業			0			0		0			1. 共同での運営導入等の調整 2. 共同での巡回実施等の調整 3. 共同での巡回実施等への調整 4. 行政運営等の調整(実務等)の調整 5. 家庭的保育補助者の巡回管理等 6. 子どものための教育・保育給付交付金等の請求等の事務処理 7. 各家庭的保育事業所への巡回指導 8. その他()
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(記号上の注意)

- ①欄は、③欄、④欄及び⑥欄を比較し、最も大きい額を記入すること。
- ②欄は、③欄の額を記入すること。
- ③欄は、⑤欄の額に交付補助額の別業の算出額に定める補助率を乗じて算出額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
- ④欄は、コンピュータを保有する事業者数を記入すること。
- ⑩欄は、該当するものを全ての場合に記入すること。

(略)

(1)3歳児受入れ推進支援事業

NO.	施設類型	施設名	推進支援センターの開催	推進施設受託先		3歳以上の児童の定員数	総事業費	寄付金等の収入額	他の収入額	差引額	対象経費の支出額	国庫補助金等額	決定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所実額
				③	④											
1			要員の確保 小規模保育 事業所内保育	か所			0			0			0			0
2			要員の確保 小規模保育 事業所内保育				0			0			0			0
3			要員の確保 小規模保育 事業所内保育				0			0			0			0
4			要員の確保 小規模保育 事業所内保育				0			0			0			0
5			要員の確保 小規模保育 事業所内保育				0			0			0			0
6			小規模保育 事業所内保育				0			0			0			0
小計			要員の確保 小規模保育 事業所内保育	か所			0			0			0		0	0

(記帳上の注釈)

- ①欄は、推進支援センターを配置する施設について、保育所、認定こども園又は幼稚園のいずれかを記入すること。
- ②欄は、施設名を記入すること。
- ③欄は、配置する推進支援センターの職種・保育に実習した経験者を記入すること。(例:保育士、保育所園長経験者)
- ④欄は、推進施設として運営協力を行う施設の類型毎の所数を記入すること。
- ⑤欄は、7(保育所等)3歳以上の定員数の拡大、7(保育所等)3歳未満児の定員数を3歳以上の定員数への換算値)又は7(その他())のいずれかを記入すること。7の場合には、()内に具体的な内訳を記入すること。
- ⑥欄は、⑧欄、⑩欄及び⑫欄と比較し、最も少ない方の値を記入すること。
- ⑦欄には、⑩欄の値と⑫欄の値を比較して少ない方の値を記入すること。
- ⑧欄には、⑩欄の額に交付要領の別表の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じれば繰上は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(略)

No.	施設名称	施設名	医療的ケア児 支援員数	対象 児数	必要となる 医療的ケア 支援員	保育士の研修 支援費	研修生の加配 費	医療的ケア 児支援費 の加配	不在等への 対応	事業費	交付金等の 収入	経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2																			
3																			
4																			
5																			
合計				0	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記載上の注意】

- ①欄は、医療的ケア児の受け入れを行う施設、指定された機関、家庭の医療事業所、小規模医療事業所又は事業所内医療事業所のいずれかを記入すること。
- ②欄は、施設名を記入すること。
- ③欄は、医療的ケア児に就する人数として、看護職員が配置している場合を記載して記入し、看護職員が配置されていない場合は記載しないこと。
- ④欄は、単独施設において受け入れを行う医療的ケア児の人数を記入すること。
- ⑤欄は、必要となる医療的ケア児を記入すること(例)として、例)1.特養老人保健施設、2.児童館、
- ⑥欄は、保育士の研修支援を行う場合は有しを記入すること。
- ⑦欄は、医療的ケア児の研修を行った際の保育士の加配を行う場合は有しを記入すること。
- ⑧欄は、医療的ケア児の研修支援を行う場合は有しを記入すること。
- ⑨欄は、医療的ケア児の受け入れ開始に関するカウントの要を行う場合は有しを記入すること。
- ⑩欄は、介護、介護支援員数を併記し、数が多い順を記入すること。
- ⑪欄は、介護の額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄に介護費の別々の項目に定める補助費を併せて併記し、1,000円未満の額は年1円を単位として記入すること。

別表2

19-1 医療的ケア児保育支援員養成事業(都道府県、市町村事業(遺族補助分))

都道府県・指定都市・中核市名

事業費	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記載上の注意】

- ①欄は、委託先機関の名称を記入すること。
- ②欄は、委託先機関の名称を記入すること。
- ③欄は、②欄に交付金の収支の項目に定める科目を複数に指定し、1,000円未満の額は年1円を単位として記入すること。

①1 医療的ケア児の受け入れを行う施設(看護職員が配置している施設)

No.	施設名称	施設名	医療的ケア児 支援員数	対象 児数	必要となる 医療的ケア 支援員	保育士の研修 支援費	研修生の加配 費	医療的ケア 児支援費 の加配	不在等への 対応	事業費	交付金等の 収入	経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2																		
3																		
4																		
5																		
合計				0	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記載上の注意】

- ①欄は、医療的ケア児の受け入れを行う施設、指定された機関、家庭の医療事業所、小規模医療事業所又は事業所内医療事業所のいずれかを記入すること。
- ②欄は、施設名を記入すること。
- ③欄は、医療的ケア児に就する人数として、看護職員が配置している場合を記載して記入し、看護職員が配置されていない場合は記載しないこと。
- ④欄は、単独施設において受け入れを行う医療的ケア児の人数を記入すること。
- ⑤欄は、保育士の研修支援を行う場合は有しを記入すること。
- ⑥欄は、医療的ケア児の研修を行った際の保育士の加配を行う場合は有しを記入すること。
- ⑦欄は、医療的ケア児の研修支援を行う場合は有しを記入すること。
- ⑧欄は、医療的ケア児の受け入れ開始に関するカウントの要を行う場合は有しを記入すること。
- ⑨欄は、介護、介護支援員数を併記し、数が多い順を記入すること。
- ⑩欄は、介護の額を記入すること。
- ⑪欄は、⑩欄に介護費の別々の項目に定める補助費を併せて併記し、1,000円未満の額は年1円を単位として記入すること。

①2 医療的ケア児の受け入れを行う施設(看護職員が配置していない施設)

No.	施設名称	施設名	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称	委託先機関 施設名称
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2									
3									
合計									

【記載上の注意】

- ①欄は、委託先機関の名称を記入すること。
- ②欄は、委託先機関の名称を記入すること。
- ③欄は、②欄に交付金の収支の項目に定める科目を複数に指定し、1,000円未満の額は年1円を単位として記入すること。

【備考欄の記載】

資料と併せて「本資料記載の事業の実施についての別表3-2「受け入れ医療的ケア児保育支援員養成事業」の別紙(令和3年度医療的ケア児
受け入れ施設)を提出し、事業費明細書も提出すること。

19-2 医療的ケア支援費支出事業（償還的機関補助分）

市町村名

NO.	施設名称	施設名 定員不足項目	対象 医療的ケア 定員数	必要となる 医療的ケア 定員数	医療的ケア 定員不足項目	医療的ケア 定員の増減 の金額	医療的ケア 以外のインプ ット	医療的ケア 支援費 収入額	委託費その 他収入額	差出額 (0-10)	経費算 入支出額	医療補助 費支出額	運営費 (0-2)	(0-2/1)	経費控除 額	医療補助 費支出額 減額	経費控除 額	経費控除 額	経費控除 額	
1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
2																				
3																				
4																				
5																				
合計				4																4

1. 以上の記載

1. ①欄は、医療的ケアの受け入れを行う施設内、施設ごとの欄、実際の医療費事務所、小規模医療費事務所は事務所の医療費事務所のうちから記入すること。
2. ②欄は、施設名を記入すること。
3. ③欄は、医療的ケアに関する職員として、業務関係者としている場合は「看護職員」に記入し、看護職員を配置せずに認定特定行為業務認定者である保健士等を配置している場合は「保健士等」に記入すること。
4. ④欄は、当該施設において受け入れを行う医療的ケアの人数を記入すること。
- ⑤、⑥欄は、必要となる医療的ケア定員数を記入すること。
- ⑦⑧欄は、医療的ケアの定員確保のための費用その他の費用の発生額を記入すること。
- ⑨、⑩欄は、実際のケア支援費支出額を算定する場合は「有」と記入すること。
- ⑪、⑫欄は、実際のケア支援費の受け入れ額に相当する一定の算定を行う場合は「有」と記入すること。
- ⑬、⑭欄は、⑩、⑪欄の数値を比較して差額を記入すること。
- ⑮欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。
- ⑯欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

別表2

19-2 医療的ケア支援費支出事業（償還的機関補助分）

市町村名

施設名称	受け入れ施設 区分	受け入れ施設 名称	医療的ケア 定員数	必要とする 医療的ケア 定員数	医療的ケア 定員の増減 の金額	医療的ケア 以外のイン プット	医療的ケア 支援費収入 額	委託費その 他収入額	差出額 (0-10)	経費算入 支出額	医療補助 費支出額	運営費 (0-2)	(0-2/1)	経費控除 額	医療補助 費支出額 減額	経費控除 額	経費控除 額	経費控除 額	
	有		2	2	0														

1. 以上の記載

1. ①欄は、施設名を記入すること。

2. ②欄は、医療的ケアに関する職員として、業務関係者としている場合は「看護職員」に記入し、看護職員を配置せずに認定特定行為業務認定者である保健士等を配置している場合は「保健士等」に記入すること。

3. ③欄は、当該施設において受け入れを行う医療的ケアの人数を記入すること。

④、⑤欄は、必要とする医療的ケア定員数を記入すること。

⑥⑦欄は、医療的ケアの定員確保のための費用その他の費用の発生額を記入すること。

⑧、⑨欄は、実際のケア支援費支出額を算定する場合は「有」と記入すること。

⑩、⑪欄は、実際のケア支援費の受け入れ額に相当する一定の算定を行う場合は「有」と記入すること。

⑫、⑬欄は、⑪欄の数値を比較して差額を記入すること。

⑭欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑮欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

別表2

19-2 医療的ケア支援費支出事業（償還的機関補助分）

市町村名

施設名称	受け入れ施設 区分	受け入れ施設 名称	医療的ケア 定員数	必要とする 医療的ケア 定員数	医療的ケア 定員の増減 の金額	医療的ケア 以外のイン プット	医療的ケア 支援費収入 額	委託費その 他収入額	差出額 (0-10)	経費算入 支出額	医療補助 費支出額	運営費 (0-2)	(0-2/1)	経費控除 額	医療補助 費支出額 減額	経費控除 額	経費控除 額	経費控除 額	
1	有		2	2	0														
2																			
3																			
4																			
5																			
合計				2	0														0

1. 以上の記載

1. ①欄は、施設名を記入すること。

2. ②欄は、医療的ケアに関する職員として、業務関係者としている場合は「看護職員」に記入し、看護職員を配置せずに認定特定行為業務認定者である保健士等を配置している場合は「保健士等」に記入すること。

3. ③欄は、当該施設において受け入れを行う医療的ケアの人数を記入すること。

④、⑤欄は、必要とする医療的ケア定員数を記入すること。

⑥⑦欄は、医療的ケアの定員確保のための費用その他の費用の発生額を記入すること。

⑧、⑨欄は、実際のケア支援費支出額を算定する場合は「有」と記入すること。

⑩、⑪欄は、実際のケア支援費の受け入れ額に相当する一定の算定を行う場合は「有」と記入すること。

⑫、⑬欄は、⑪欄の数値を比較して差額を記入すること。

⑭欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑮欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑯欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑰欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑱欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑲欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

⑲欄には、⑫欄の数値に交付業務の加算の算出額を加算の算出額を算定して得た額（1,000円未満の端数は切り上げ）を記入すること。

20-1 家庭支援推進保育事業(市町村事業・直接補助分)

市町村名

NO.	保育所等名	設置主体 (公又は私)	年間事業 月数	平均対象児童 入所率	加配保育士数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	遡定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
	①	②	③ 月	④ %	⑤ 人	⑥ 円	⑦ 円	⑧(⑥-⑦) 円	⑨ 円	⑩ 円	⑪ 円	⑫ 円	⑬(⑫×1.2) 円
1								0					0
2								0					0
3								0					0
4								0					0
5								0					0
6								0					0
	小計	か所 公 私	か所 公 私		人	円	円	円	円	円	円	円	円
	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. 保育所等ごとに記入すること。
2. ②欄は、いづれかを選択すること。
3. ③欄は、事業を実施した月ごとの対象児童入所率(対象児童数を入所児童数で除した数)を算出し、それを合計したものを事業実施月数で除して得た、年間平均の対象児童入所率を記入すること。
(必ず40%以上、小数点第1位まで記入)
ただし、年間平均の対象児童入所率が40%を下回る場合は、40%を超えた月のみを対象とし、その平均の対象児童入所率を記入すること。
(この場合の「年間事業月数」は、対象児童入所率が40%を超えた月数を記入すること。)
4. ⑤欄は、本事業の要件である加配児童数及びその他の補助金の配課基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
5. ⑥欄は、⑤欄、⑧欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
7. ⑩欄には、⑩欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

20-1 家庭支援推進保育事業(市町村事業・直接補助分)

市町村名

NO.	保育所等名	設置主体 (公又は私)	年間事業 月数	平均対象児童 入所率	加配保育士 人数	加配保育士数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	遡定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③ 月	④ %	⑤ %	⑥ 人	⑦ 円	⑧ 円	⑨(⑦-⑧) 円	⑩ 円	⑪ 円	⑫ 円	⑬ 円	⑭(⑬×1/2) 円
1									0					0
2									0					0
3									0					0
4									0					0
5									0					0
6									0					0
	小計	か所 公 私	か所 公 私			人	円	円	円	円	円	円	円	円
	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. 保育所等ごとに記入すること。
2. ②欄は、いづれかを選択すること。
3. ③欄は、事業を実施した月ごとの対象児童入所率(対象児童数を入所児童数で除した数)を算出し、それを合計したものを事業実施月数で除して得た、年間平均の対象児童入所率を記入すること。
ただし、年間平均の対象児童入所率が40%を下回る場合は、40%を超えた月のみを対象とし、その平均の対象児童入所率を記入すること。
(この場合の「年間事業月数」は、対象児童入所率が40%を超えた月数を記入すること。)
4. ⑤欄は、本事業の要件である加配児童数及びその他の補助金の配課基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
5. ⑥欄は、⑤欄、⑧欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
7. ⑩欄には、⑩欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

20-2 家庭支援推進養育事業(市町村間陸補助事業分)

市町村名

NO.	保育所等名	設置主体 (公文は私)	年間事業 月数	平均対象児童 入所率	加配保育士数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 委支出額	国庫補助 差率額	選定額	市町村 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧(⑥-⑦)	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭(⑬×1/2)
1								0			0			0
2								0			0			0
3								0			0			0
4								0			0			0
5								0			0			0
6								0			0			0
	小計	公 私	0 0		人	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(括弧上の注釈)

1. 保育所等ごとに記入すること。
2. ②欄は、いづれかを選択すること。
3. ④欄は、事業を実施した月ごとに対象児童入所率(対象児童数を入所児童数で除いた数)を算出し、それを合計したものを事業実施月数で除いて得た、年間平均の対象児童入所率を記入すること。
(必ず40%以上、かつ最高値100%まで記入)
ただし、平均の対象児童入所率が40%を下回る場合は、40%を超過した月のみを対象とし、その平均の対象児童入所率を記入すること。
(この場合の「年間事業月数」は、対象児童入所率が40%を超過した月数を記入すること。)
4. ⑤欄は、本事業の要件である既配置児童及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
5. ⑥欄は、⑤欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
6. ⑦欄には、⑤欄の額と⑩欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
7. ⑧欄には、⑤欄の額に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。

別表2

20-1-2 家庭支援推進養育事業(市町村間陸補助事業分)

市町村名

NO.	保育所名	設置主体 (公文は私)	年間事業 月数	平均対象児童 入所率	正保育士の個人 入所率	加配保育士数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 委支出額	国庫補助 差率額	選定額	市町村 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑦-⑧)	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭(⑬×1/2)	⑮(⑬×1/2)
1									0			0			0
2									0			0			0
3									0			0			0
4									0			0			0
5									0			0			0
6									0			0			0
	小計	公 私	0 0			人	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(括弧上の注釈)

1. 保育所等ごとに記入すること。
2. ②欄は、いづれかを選択すること。
3. ④欄は、事業を実施した月ごとに対象児童入所率(対象児童数を入所児童数で除いた数)を算出し、それを合計したものを事業実施月数で除いて得た、年間平均の対象児童入所率を記入すること。
(必ず40%以上、かつ最高値100%まで記入)
ただし、平均の対象児童入所率が40%を下回る場合は、40%を超過した月のみを対象とし、その平均の対象児童入所率を記入すること。
(この場合の「年間事業月数」は、対象児童入所率が40%を超過した月数を記入すること。)
4. ⑤欄は、事業を実施した月ごとに対象児童入所率(対象児童数を入所児童数で除いた数)を算出し、それを合計したものを事業実施月数で除いて得た、年間平均の対象児童入所率を記入すること。
(必ず40%以上、かつ最高値100%まで記入)
5. ⑥欄は、本事業の要件である既配置児童及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
6. ⑦欄は、⑤欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
7. ⑧欄には、⑤欄の額と⑩欄の額を比較して少ない方の額を記載すること。
8. ⑨欄には、⑤欄の額に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。

別表2

21-1 保育所等における要支援児童等対応推進事業(都道府県・直接補助分)

都道府県名

対象施設名	総事業費 ①	寄付金その他の 収入額 ②	寄付金その他の 収入額 ③	差引額 ④(②-③)	対象施設の 実支出額 ⑤	国庫補助基準額 ⑥	選定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2)	地域連携推進員 配置数 ⑩
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

21-1 保育所等における要支援児童等対応推進事業(都道府県事業・直接補助分)

都道府県名

対象施設名	総事業費 ①	寄付金その他の 収入額 ②	寄付金その他の 収入額 ③	差引額 ④(②-③)	対象施設の 実支出額 ⑤	国庫補助基準額 ⑥	選定額 ⑦	国庫補助基本額 ⑧	国庫補助所要額 ⑨(⑧×1/2)	地域連携推進員 配置数 ⑩
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

29-2 保育所等における要支援児童等対応推進事業(都道府県・間接補助分)

市町村名

対象施設名	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ④(②-③) 円	対象経費の 支出額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円	遡定額 ⑦ 円	(⑦×3/4) ⑧ 円	都道府県補助額 ⑨ 円	国庫補助基本額 ⑩ 円	国庫補助所要額 ⑪(⑩×2/3) 円	地域連携推進員 配置数 ⑫ 人
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

1. ⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

21-2 保育所等における要支援児童等対応推進事業(都道府県間接補助差分)

市町村名

対象施設名	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ④(②-③) 円	対象経費の 支出額 ⑤ 円	国庫補助基準額 ⑥ 円	遡定額 ⑦ 円	(⑦×3/4) ⑧ 円	都道府県補助額 ⑨ 円	国庫補助基本額 ⑩ 円	国庫補助所要額 ⑪(⑩×2/3) 円	地域連携推進員 配置数 ⑫ 人
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
			0			0	0			0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

⑦欄は、④欄、⑤欄及び⑥欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

2-1 認可外保育施設の新設・安全対策事業(市町村事業・直接補助分)

指定都市名
中 核 市 名

市町村名	認可外保育施設名	運営 主体	区分	参加人数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	指定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
				人	円	円	0	円	円	円	円	円
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
合計		公 私	公 私	人	円	円	0	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑩欄は、⑧欄、⑨欄及び⑬欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄は、⑩欄と同額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄の額に1/3を乗じた額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

別表2

2-1 認可外保育施設の衛生・安全対策事業(市町村事業・直接補助分)

指定都市名
中 核 市 名

市町村名	認可外保育施設名	運営 主体	区分	参加人数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	指定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		公 私	公 私	人	円	円	0	円	円	円	円	円
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
							0		/	/	/	/
合計		公 私	公 私	人	円	円	0	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑩欄は、⑧欄、⑨欄及び⑬欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄は、⑩欄と同額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄の額に1/3を乗じた額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

別表2

2-1 認可外保育施設の新生・安全対策事業（市町村事業・間接補助分）

指定都市名
中核市名

市町村名	認可外保育施設名	運営主体	区分	参加人数	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭(⑬×1/3)
				人	円	円	円	円	円	円	円	円	円
							0						
							0						
							0						
							0						
							0						
							0						
合計				人	円	円	0	円	0	円	円	円	円
0	0	か所 私	か所 公	0	0	0	0	0	0	0	円 ※1	円 ※2	0
市町村													

〔記載上の注意〕

- ③欄は、市町村の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、⑧欄、⑨欄及び⑭欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑥欄には、⑧欄の額と⑭欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
- ⑭欄には、⑬欄の額と交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額（1,000円未満の増数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

別表2

2-2 認可外保育施設の新生・安全対策事業（市町村事業・間接補助分）

指定都市名
中核市名

市町村名	認可外保育施設名	運営主体	区分	参加人数	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭(⑬×1/3)
				人	円	円	円	円	円	円	円	円	円
							0						
							0						
							0						
							0						
							0						
							0						
合計				人	円	円	0	円	0	円	円	円 ※1	円 ※2
0	0	か所 私	か所 公	0	0	0	0	0	0	0	円 ※1	円 ※2	0
市町村													

〔記載上の注意〕

- ③欄は、市町村の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、⑧欄、⑨欄及び⑭欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑥欄には、⑧欄の額と⑭欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
- ⑭欄には、⑬欄の額と交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額（1,000円未満の増数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

別表2

21-3 認可外保育施設の衛生・安全対策事業(都道府県間格別補助事業)

都道府県名

市町村名	認可外保育施設名	運営主体	区分	参加人数	総事業費	寄附金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	運営額	(10)×2/3	都道府県 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮(⑬×1/2)
				人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
							0			0	0			0
							0			0	0			0
							0			0	0			0
							0			0	0			0
							0			0	0			0
							0			0	0			0
							0			0	0			0
							0			0	0			0
合計		が所	が所	人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	公	私	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市町村													

(記号上の注釈)

- ①欄は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを入力すること。
- ②欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄と比較し、最も大きい額を入力すること。
- ③欄は、⑩欄の額に⑪欄の額を比較して小さい方の額を入力すること。
- ④欄は、⑬欄の額に交付要綱の別表の第5欄で定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を入力すること。

別表2

22-3 認可外保育施設の衛生・安全対策事業(都道府県間格別補助事業)

都道府県名

市町村名	認可外保育施設名	運営主体	区分	参加人数	総事業費	寄附金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	運営額	(10)×2/3	都道府県 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮(⑬×1/2)
				人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
							0							
							0							
							0							
							0							
							0							
							0							
							0							
							0							
							0							
合計		が所	が所	人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	公	私	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市町村													

(記号上の注釈)

- ①欄は、事業所内保育施設、ベビーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを入力すること。
- ②欄は、⑧欄、⑨欄及び⑩欄と比較し、最も大きい額を入力すること。
- ③欄は、⑩欄の額に⑪欄の額を比較して小さい方の額を入力すること。
- ④欄は、⑬欄の額に交付要綱の別表の第5欄で定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を入力すること。

別表2

22-1 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・直接補助分)

指定都市
中核市
名

	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧
(1)基本改善事業								
①保育所等設置促進事業								
②病児保育事業(体調不良児対応型)設置促進事業								
	(1) 計(A)							
(2)環境改善事業								
①障害児受入促進事業								
②公園推進事業								
③熱中症対策事業								
④病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業								
(2)緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ閉所 時間等における乳幼児受入れ支援事業以外) 計(B)								
合 計(A+B)	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

1. ①から⑧の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

23-1 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・直接補助分)

指定都市
中核市
名

	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧
(1)基本改善事業								
①保育所等設置促進事業								
②病児保育事業(体調不良児対応型)設置促進事業								
	(1) 計(A)	0	0	0	0	0	0	0
(2)環境改善事業								
①障害児受入促進事業								
②公園推進事業								
③熱中症対策事業								
④病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業								
(2)緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ閉所時間 等における乳幼児受入れ支援事業、 新型コロナウイルス感染症 対策支援事業 以外) 計(B)								
合 計(A+B)	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

1. ①から⑧の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

22-1 保育園増改築等事業(市町村事業・直接補助分)
(1)基本改善事業

指定都市名
中核市

市町村名	施設名	運営 主体	総事業費	寄付金・他 の収入額	差引額 (6)-(4-5)	対象経費の 英文出額	国庫補助基本額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額 ⑩(⑧×1/3)	提供する保育サービスの 内容	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 円	か所 円	0	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費

- 〔記述上の注意〕
- ①欄は、指定都市・中核市は記入の必要ない。
 - ②欄は、市町村の名称(ふいご)と、社会福祉法人等の場合(ふいご)を記入すること。
 - ③欄は、⑥欄⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ④欄は、⑩欄の額に交付費の利率の第9欄に定める補助率を算じて得た額(1,000円未満の端数は切り捨て)を記入すること。
 - ⑤欄は、保育所、保育所方面の別を記入すること。
 - ⑬欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

23-1 保育園増改築等事業(市町村事業・直接補助分)
(1)基本改善事業

指定都市名
中核市

市町村名	施設名	運営 主体	総事業費	寄付金・その他 収入額	差引額 (4)-(5)	対象経費の 英文出額	国庫補助基本額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額 ⑩(⑧×1/3)	提供する保育サービスの 内容	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 円	か所 円	0	円	円	円	円	円		1. 既存施設の改修費用 2. 設備の取置き及び修繕費 3. 備品の購入費

- 〔記述上の注意〕
- ①欄は、指定都市・中核市は記入の必要ない。
 - ②欄は、市町村の名称(ふいご)と、社会福祉法人等の場合(ふいご)を記入すること。
 - ③欄は、⑥欄⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ④欄は、⑩欄の額に交付費の利率の第9欄に定める補助率を算じて得た額(1,000円未満の端数は切り捨て)を記入すること。
 - ⑤欄は、保育所、保育所方面の別を記入すること。
 - ⑬欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-1 保育環境改善等事業(市町村事業・直接補助分)

(1)基本改善事業

指定都市
中核市名

市町村名	対象施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の取入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	事業開始 年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×1/3)	⑫	⑬
合計		か所 私	か所	円	円	円	円	円	円	円		円
市町村												

〔記載上の注意〕

- ①欄は、指定都市の中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、市町村の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑥欄は、⑧欄、⑩欄、⑪欄を比較し、最も大きい値を記入すること。
- ⑫欄は、⑬欄の欄に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑬欄は、発見・発見後児童育養(体訓不良対応型)を開始する年月日を記入すること。
- ⑭欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

23-1 保育環境改善等事業(市町村事業・直接補助分)

(1)基本改善事業

指定都市
中核市名

市町村名	対象施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の取入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	事業開始 年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×1/3)	⑫	⑬
合計		か所 私	か所	円	円	円	円	円	円	円		円
市町村												

〔記載上の注意〕

- ①欄は、指定都市の中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、市町村の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑥欄は、⑧欄、⑩欄、⑪欄を比較し、最も大きい値を記入すること。
- ⑫欄は、⑬欄の欄に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑬欄は、発見・発見後児童育養(体訓不良対応型)を開始する年月日を記入すること。
- ⑭欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-1 保育環境改善等事業(市町村事業(直接補助分))

(2)施設改善事業

指定都市名

市町村名	施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の算出額	国庫補助基本額	建定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑥×1/3)	⑫
市町村		公									1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		公									1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費

(記載上の注意)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要ない。
- ③欄は、市町村の場合(公)と、社会福祉法人等の場合(私)と記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄は、⑥欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて算出額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
- ⑫欄は、該当するもの全ての欄に○をすること。

別表2

23-1 保育環境改善等事業(市町村事業(直接補助分))

(2)施設改善事業

指定都市名

市町村名	施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の算出額	国庫補助基本額	建定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑥×1/3)	⑫
市町村		公									1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		公									1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費

(記載上の注意)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要ない。
- ③欄は、市町村の場合(公)と、社会福祉法人等の場合(私)と記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄は、⑥欄の額に交付要領の別表の第5欄に定める補助率を乗じて算出額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
- ⑫欄は、該当するもの全ての欄に○をすること。

別表2

22-1 保育環境改善等事業（市町村事業・直接補助分）

指 定 都 市 名

(2)環境改善事業											
②分団別事業											
市町村名	施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出額	国庫補助金等額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×1/3)	⑫
											1. 設備の設置及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	円	円	円	円	円	円	円
市町村											

(記号上の注釈)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、指定都市の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑥欄は、市町村の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑦欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑥欄の額に交付要綱の別表の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑫欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-1 保育環境改善等事業（市町村事業・直接補助分）

指 定 都 市 名

(2)環境改善事業											
②分団別事業											
市町村名	施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出額	国庫補助金等額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×1/3)	⑫
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
											1. 設備の設置費及び修繕費 2. 備品の購入費
合計		か所 公 私	か所 公 私	円	円	円	円	円	円	円	円
市町村											

(記号上の注釈)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、指定都市の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑥欄は、市町村の場合「公」、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑦欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑥欄の額に交付要綱の別表の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑫欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-1 保育園増設改善等事業(市町村事業・直接補助分)

指 定 都 市 名
中 核 市

(2)環境改善事業

③熱中症対策事業

市町村名	対象施設名	設置 箇所 数	総事業費	寄付金その他の取 入額	差引額 ⑥(④-⑤)	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額 ⑪(⑩×1/3)
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			円	円	円	円	円	円	円	円
合計	か所	箇所	円	円	円	円	円	円	円	円
市町村										

(記載上の注意)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、冷房設備を新規設置するための改修等を行う箇所を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑧欄の額に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

22-1 保育園増設改善等事業(市町村事業・直接補助分)

指 定 都 市 名
中 核 市

(2)環境改善事業

③熱中症対策事業

市町村名	対象施設名	設置 箇所 数	総事業費	寄付金その他の取 入額	差引額 ⑥(④-⑤)	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額 ⑪(⑩×1/3)
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			円	円	円	円	円	円	円	円
					0		0	0	0	0
					0		0	0	0	0
					0		0	0	0	0
					0		0	0	0	0
					0		0	0	0	0
合計	か所	箇所	円	円	円	円	円	円	円	円
市町村										

(記載上の注意)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、冷房設備を新規設置するための改修等を行う箇所を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑧欄の額に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。